PRODUCTION OF ALPHA-OLEFIN OLIGOMER

Publication number: JP7118175 Publication date: 1995-05-09

Inventor: KAWASHIMA RIICHIRO: NAKAMURA HIROFUMI

Applicant: MITSUBISHI CHEM CORP

Classification:

B01J31/14; C07B61/00; C07C2/30; C07C11/02; C08F4/69; C08F4/78; C08F6/04; C08F10/00; C07B61/00; B01J31/12; C07B61/00; C07C2/00; C07C11/00; C08F4/00; C08F8/00; C08F10/00; C07B61/00; (PC1-7); C07B61/00; C07C11/102;

B01J31/14; C07C2/30; C08F4/78; C08F8/04; C08F10/00

- European:

Application number: JP19930290056 19931026
Priority number(s): JP19930290056 19931026

Report a data error here

Abstract of JP7118175

PURPOSE:To provide a process for the production of an alpha-olefin oligomer on an industrial scale at a low cost, capable of producing an alpha-olefin oligomer such as 1-bexene in high yield and selectivity and effective for reducing the cost of solvent. CONSTITUTION:An alpha-olefin oligomer is produced by using a chromium-based catalyst. A catalyst system consisting of a combination of at least a chromium compound with an amine or a metal amide and an alkylaluminum compound is used as the chromium-based catalyst, an alpha-olefin is oligomerized in a saturated hydrocarbon solvent in the presence of the catalyst system at <=70 days. Che they produced polymer is separated and removed from the obtained reaction liquid, a part of the obtained alpha-olefin oligomer is hydrogenated to a saturated hydrocarbon and the saturated hydrocarbon is circulated to the polymerization reaction system.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-118175

(43)公開日 平成7年(1995)5月9日

(51) Int.CL.4		識別記号	庁内整理番号	FΙ							技術	有表示簡所
C07C	11/02		9280 - 4H									
B 0 1 J	31/14	X	8017-4G									
C07C	2/30											
C08F	4/78	MFG										
	8/04	MGB										
			密查請求	未請求	請求項	(の数3	FD	(全	7	頁)	战争	を 頁に続く
(21)出順番号		特顧平5-290056		(71)	出願人	000005	968					
						三菱化	学株式	会社				
(22)出願日		平成5年(1993)10月			東京都	千代田	区丸の	Dβ	二丁	目5者	42号	
				(72)	発明者	川島	理一郎					
						岡山県	倉敷市	潮通:	37	1110	番地	三菱化成
						株式会	社水島	工場	4			
				(72)	発明者	中村	宏文					
						岡山県	倉敷市	瀬通:	≝7	1月10	番地	三菱化成
						株式会	社水鳥	工場	ħ			
				(74)	代理人	弁理士	: M III	数	œ			

(54) 【発明の名称】 α-オレフイン低重合体の製造方法

(57) 【要約】

【目的】高収率かつ高選択率で1-ヘキセン等のα-オレフイン低重合体を製造することが出来、しかも、溶媒コストの低減を図った工業的有利なα-オレフイン低重合体の製造方法を提供する。

「構成」クロム系機能を使用したαーオレフイン低重合 体の製造方法において、クロム系機能として、少なくと も、クロム化合物とアミンズは全属アミドとアルキルア ルミニウム化合物の組み合わせから成る触線系を使用 し、飽和炭化水溶解維中、7 0 で以下の反応温度でαー オレフインの延定を合行い、決いて、得られた反応統か ら副生ポリマーを分離除去した後、得られたαーオレフ イン低温合体の一部を水振辺明して設和成化水素に変換 、当然的現位水素を富全の広路に循環する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 クロム系触媒を使用したα-オレフイン 低重合体の製造方法において、クロム系触媒として、少 なくとも、クロム化合物とアミン又は金属アミドとアル キルアルミニウム化合物の組み合わせから成る触媒系を 使用し、飽和炭化水素溶媒中でα-オレフインの低重合 を行い、次いで、得られた反応液から副生ポリマーを分 離除去した後、得られたαーオレフイン低重合体の一部 を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当該飽和炭化水 素を重合反応系に循環することを特徴とするα-オレフ 10 イン低重合体の製造方法。

【請求項2】 α-オレフインの低重合を行い、次い で、得られた反応液から副生ポリマーを分離除去した 後、炭素数4~6の留分と炭素数8以上の留分とに蒸留 分離し、炭素数8以上の個分を水添処理して飽和炭化水 素に変換し、当該飽和炭化水素を重合反応系に循環する 請求項1に記載のα-オレフイン低重合体の製造方法。

【請求項3】 クロム化合物とアルキルアルミニウム化 合物とが予め接触しない態様でα-オレフインとクロム 低重合体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0.0.0.1]

【産業上の利用分野】本発明は、α-オレフイン低重合 体の製造方法に関するものであり、詳しくは、低重合反 応にて得られた α-オレフイン低重合体の一部を水添処 理して飽和炭化水素に変換し、当該飽和炭化水素を重合 反応系に循環することにより、特に、溶媒コストの低減 を図った工業的有利な αーオレフイン低重合体の製造方 法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来から、エチレン等のα-オレフイン の低重合方法として、特定のクロム化合物と特定の有機 アルミニウム化合物の組み合せから成るクロム系触媒を 使用する方法が知られている。例えば、特公昭43-1 8707号公報には、一般式MXn で表され、クロムを 含むVIA族の遷移金属化合物(M)とポリヒドロカル ビルアルミニウムオキシド (X) から成る触媒系によ り、エチレンから1-ヘキセンを得る方法が記載されて いる。

【0003】また、特開平3-128904号公報に は、クロムービロリル結合を有するクロム含有化合物と 金属アルキル又はルイス酸とを予め反応させて得られた 触媒を使用してαーオレフインを三量化する方法が記載 されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、特公昭 43-18707号公報に記載された方法では、1-ヘ キセンと同時に副生するポリエチレンの量が多く、ポリ 下するという問題がある。また、特別平3-12890 4号公報に記載された方法では、ボリエチレン等の副生 ボリマーは少ないが、触媒活性が十分でないという問題 がある。

【0005】本発明は、上記実情に鑑みなされたもので あり、その目的は、高収率かつ高選択率で1-ヘキセン 等のα-オレフイン低重合体を製造することが出来、し かも、溶媒コストの低減を図った工業的有利な α -オレ フイン低重合体の製造方法を提供することにある。

[0000]

【課題を解決するための手段】本発明者等は、上記の目 的を達成すべく鋭意検討を重ねた結果、特定のクロム系 触媒と溶媒を使用し、特定の条件で重合を行うことによ り、高収率かつ高選択率でαーオレフイン低重合体を製 造することが出来、しかも、得られたαーオレフイン低 重合体の一部を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当 該飽和炭化水素を重合反応系に循環することにより、溶 媒コストの低減を図ることが出来るとの知見を得た。

【0007】本発明は、上記の知見を基に完成されたも 系触媒とを接触させる結束項1に記載のαーオレフイン 20 のであり、その要量は、クロム系触媒を使用したαーオ レフイン低重合体の製造方法において、クロム系触媒と して、少なくとも、クロム化合物とアミン又は金属アミ ドとアルキルアルミニウム化合物の組み合わせから成る 触媒系を使用し、飽和炭化水素溶媒中でαーオレフイン の低重合を行い、次いで、得られた反応液から副生ポリ マーを分離除去した後、得られたα-オレフイン低重合 体の一部を水添処理して飽和炭化水素に変換し、当該飽 和炭化水素を重合反応系に循環することを特徴とする α オレフイン低重合体の製造方法に存する。

> 30 【0008】以下、本発明を詳細に説明する。本発明に おいては、高収率かつ高選択率でαーオレフイン低重合 物体製造するため、クロム系触媒として、少なくとも、 クロム化合物とアミン又は金属アミドとアルキルアルミ ニウム化合物の組み合わせから成る触媒系を使用する。 そして、本発明の好ましい能様においては、後述の様 に、クロム化合物とアルキルアルミニウム化合物とが予 め接触しない態様でαーオレフインとクロム系触媒とを 接触させる。

> 【0009】本発明で使用するクロム化合物は、一般式 40 CrXnで表される。但し、一般式中、Xは、任意の有 機基または無機の基もしくは陰性原子、nは1~6の整 数を表し、そして、nが2以上の場合、Xは同一または 相互に異なっていてもよい。クロムの価数は0価ないし 6 価であり、上記の式中のnとしては2以上が好まし W.

【0010】有機基としては、炭素数が通常1~30の 各種の基が挙げられる。具体的には、炭化水素基、カル ポニル基、アルコキシ基、カルポキシル基、β-ジケト ナート基、βーケトカルポキシル基、βーケトエステル エチレンの副生量を少なくした条件では、触媒活性が低 50 基およびアミド基などが例示れる。炭化水素基として

は、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アル キルアリール基、アラルキル基など等が挙げられる。毎 機の基としては、硝酸基、硫酸基などのクロム塩形成基 が挙げられ、除性原子としては、酸素、ハロゲン等が挙 げられる.

【0011】好ましいクロム化合物は、クロムのアルコ キシ塩、カルポキシル塩、β-ジケトナート塩、β-ケ トエステルのアニオンとの塩、または、クロムハロゲン 化物であり、具体的には、クロム(IV)tert-プトキシ トリフルオロアセチルアセトナート、クロム(III) ヘキ サフルオロアセチルアセトナート、クロム (III) (2. 2、6、6-テトラメチル-3、5-ヘプタンジオナー ト)、Cr (PhCOCHCOPh)a (但し、ここでP hはフェニル基を示す。)、クロム(II)アヤテート、ク ロム(III) アセテート、クロム(III) 2-エチルヘキサ ノエート、クロム(III) ベンゾエート、クロム(III) ナ フテネート、Cr (CH₂ COCHCOOCH₂)₂、塩 化第一クロム、塩化第二クロム、臭化第一クロム、臭化 第二クロム、ヨウ化第一クロム、ヨウ化第二クロム、フ 20 体、アルキル錯体、フェニル錯体としては、具体的に ッ化第一クロム、フッ化第二クロム等が挙げられる。

【0012】また、上記のクロム化合物と電子供与体か ら成る錯体も好適に使用することが出来る。電子供与体 としては、窒素、酸素、リン又は硫黄を含有する化合物 の中から選択される。

【0013】窒素含有化合物としては、ニトリル、アミ ン、アミド等が挙げられ、具体的には、アセトニトリ ル、ビリジン、ジメチルビリジン、ジメチルホルムアミ ド、N-メチルホルムアミド、アニリン、ニトロベンゼ ン、テトラメチルエチレンジアミン、ジエチルアミン、30 に、他の触媒成分と組み合わせて使用するのが好まし イソプロピルアミン、ヘキサメチルジシラザン、ピロリ ドン等が挙げられる。

[0014] 酸素含有化合物としては、エステル、エー テル、ケトン、アルコール、アルデヒド等が挙げられ、 具体的には、エチルアセテート、メチルアセテート、テ トラヒドロフラン、ジオキサン、ジエチルエーテル、ジ メトキシエタン、ジグライム、トリグライム、アセト ン、メチルエチルケトン、メタノール、エタノール、ア セトアルデヒド等が挙げられる。

ォスフォルアミド、ヘキサメチルフォスフォラストリア ミド、トリエチルフォスファイト、トリプチルフォスフ ィンオキシド、トリエチルフォスフィン等が例示され る。一方、硫黄含有化合物としては、二硫化炭素、ジメ チルスルフォキシド、テトラメチレンスルフォン、チオ フェン、ジメチルスルフィド等が例示される。

【0016】従って、クロム化合物と電子供与体から成 る錯体例としては、ハロゲン化クロムのエーテル錯体、 エステル錯体、ケトン錯体、アルデヒド錯体、アルコー ル錯体、アミン錯体、ニトリル錯体、ホスフィン錯体、 50 ル、ビロリジン等が例示される。

チオエーテル鎖体などが挙げられる。具体的には、Cr Cls · 3THF, CrCls · 3dioxane, C rCl3 · (CH2 CO2 n-C4 H2), CrCl2 · (CH₂ CO₂ C₂H₅) , CrCl₂ · 3 (1-C 3 H2 OH) , CrCl3 . 3 [CH2 (CH2) 3 C H (C2 H6) CH2 OH], CrCl1 · 3 pyri dine, CrCls • 2 (i-Cs Hz NHz). [CrCl: ·3CH: CN] · CH: CN, CrCl a · 3 PPha , CrCl2 · 2 THF, CrCl2 · ド、クロム(III) アセチルアセトナート、クロム(III) 10 2 pyridine、CrCl: ・2 [(C: He): N H1 , CrCI2 . 2 CH2 CN, CrCI2 . 2 [P (CH₂) 2 Ph] 等が挙げられる。

> 【0017】クロム化合物としては、炭化水素溶媒に可 溶な化合物が好ましく、クロムのβージケトナート塩、 カルボン酸塩、8-ケトエステルのアニオンとの塩、8 -ケトカルボン酸塩、アミド錯体、カルボニル錯体、カ ルベン錯体、各種シクロベンタジエニル錯体、アルキル 錯体、フェニル錯体などが挙げられる。クロムの各種力 ルポニル錯体、カルペン錯体、シクロペンタジエニル錯 t, Cr (CO) , (C6 H 6) Cr (CO) , (CO) = Cr (= CCH (OCH)) , (CO) 6 Cr (= CC6 H5 (OCH5)), CpCrCl2 (ここでCpはシクロペンタジエニル基を示す。)、(Cp* CrClCHs): (ここでCp* はペンタメチル シクロペンタジエニル基を示す。)、(CH1)2 CrC 1等が例示される。

> 【0018】クロム化合物は、無機酸化物などの担体に 担持して使用することも出来るが、担体に担持させず い。すなわち、本発明の好ましい態様に従い、後述する 特定の接触能様でクロム系触媒を使用するならば、クロ ム化合物の相体への相待を行わなくとも高い伸挙活性が 得られる。そして、クロム化合物を担体に担持させずに 使用する場合は、複雑な操作を伴う担体への担持を省略 でき、しかも、担体の使用による総触媒使用量(担体と 触媒成分の合計量) の増大と言う問題をも回避すること が出来る。

【0019】本発明で使用するアミンは、1級または2 【0015】リン含有化合物としては、ヘキサメチルフ 40 級のアミンである。1級アミンとしては、アンモニア、 エチルアミン、イソプロビルアミン、シクロヘキシルア ミン、ペンジルアミン、アニリン、ナフチルアミン等が 例示され、2級アミンとしては、ジエチルアミン、ジイ ソプロピルアミン、ジシクロヘキシルアミン、ジベンジ ルアミン、ピス (トリメチルシリル) アミン、モルホリ ン、イミダゾール、インドリン、インドール、ピロー ル、2、5 - ジメチルピロール、3、4 - ジメチルピロ ール、3、4-ジクロロビロール、2、3、4、5-テ トラクロロビロール、2-アシルビロール、ビラゾー

【0020】本発明で使用する金属アミドは、1級また は2級のアミンから誘導される金属アミドであり、具体 的には、1級または2級のアミンとIA族、IIA族、 IIIB族およびIVB族から選択される金属との反応 により得られるアミドである。斯かる金属アミドとして は、具体的には、リチウムアミド、ナトリウムエチルア ミド、カルシウムジエチルアミド、リチウムジイソプロ ピルアミド、カリウムベンジルアミド、ナトリウムピス (トリメチルシリル) アミド、リチウムインドリド、ナ トリウムピロライド、リチウムピロライド、カリウムピ 10 有する誘導体が特に好ましい。 ロライド、カリウムピロリジド、アルミニウムジエチル ピロライド、エチルアルミニウムジピロライド、アルミ ニウムトリピロライド等が挙げられる。

【0021】本発明においては、2級のアミン、2級の アミンから誘導される金属アミド又はこれらの混合物が* R1 . A1 (OR2) . H. X.

【0023】式中、R1 及びR2 は、炭素数が通常1~ 15、好ましくは1~8の炭化水素基であって互いに同 ーであっても異なっていてもよく、Xはハロゲン原子を 3、 gは0≤g<3のそれぞれの数であって、しかも、</p> m+n+p+q=3である数を表す。

【0024】上記のアルキルアルミニウム化合物として は、例えば、下記一般式(2)で示されるトリアルキル※

R1 8 A 1 $R^1 \cdot A \mid X_{3-1} \quad (mit \mid 1. 5 \leq m \leq 3)$

R1 . A I Hs --

R1 . A1 (OR3) 1-1 (mは0<m<3、好ましくは1.5≤m<3)

(mは0<m<3、好ましくは1.5≤m<3)

【0026】上記のアルキルアルミニウム化合物の具体 例としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソプチルアルミニウム、ジエチルアル ミニウムモノクロリド、ジエチルアルミニウムエトキシ ド、ジエチルアルミニウムヒドリド等が挙げられる。こ れらの中、ポリマーの副生が少ないと言う点でトリアル キルアルミニウムが特に好ましい。

【0027】本発明においては、先ず、上記の各触媒成 分から成る触媒系を使用して溶媒中でαーオレフインの 低重合を行い、次いで、反応液中の副生ポリマーを溶験 40 【0030】上記の特定の接触態様は、具体的には、 させることなく分離除去してα-オレフイン低重合体を 回収する。

【0028】クロム化合物の使用量は、溶媒1リットル 当たり、通常 0. 1×10-3~5g、好ましくは1. 0 ×10-1~2gの範囲とされる。一方、アルキルアルミ 二ウム化合物の使用量は、クロム化合物1g当たり、通 常り、1mmo1以上であるが、触媒活性および三量体 の選択率の観点から、5mmol以上とするのがよい。 そして、上限は、通常50molである。また、アミン *好適に使用される。特には、2級のアミンとしては、ビ ロール、2、5-ジメチルビロール、3、4-ジメチル ピロール、3、4-ジクロロピロール、2、3、4、5 - テトラクロロビロール、2-アシルビロール、2級の アミンから誘導される金属アミドとしては、アルミニウ ムピロライド、エチルアルミニウムジピロライド、アル ミニウムトリピロライド、ナトリウムピロライド、リチ ウムピロライド、カリウムピロライドが好適である。そ して、ピロール誘導体の中、ピロール環に炭化水素基を

【0022】本発明において、アルキルアルミニウム化 合物としては、下記一般式 (1) で示されるアルキルア ルミニウム化合物が好適に使用される。

[/E1]

... (1)

※アルミニウム化合物、一般式 (3) で示されるハロゲン 化アルキルアルミニウム化合物、一般式(4)で示され るアルコキシアルミニウム化合物、一般式(5)で水素 表し、mは0 <m≤3、nは0≤n<3、pは0≤p< 20 化アルキルアルミニウム化合物などが挙げられる。な お、各式中のR: 、XおよびR2 の意義は前記と同じで ある。

> [0025] [化2]

> > ... (2) ... (3)

... (4) ... (5)

通常 0. 001 当量以上であり、好ましくは 0. 005 ~1000当最、更に好ましくは0,01~100当最 の範囲とされる。

【0029】本発明においては、クロム化合物とアルキ ルアルミニウム化合物とが予め接触しない修様でα-オ レフインとクロム系触媒とを接触させることが好まし い。斯かる接触態様によれば、選択的に三量化反応を行 わせ、原料エチレンから1-ヘキセンを高収率で得るこ とが出来る。

「アミン又は金属アミド」についてアミンを以て表した 場合、(1)アミン及びアルキルアルミニウム化合物を 含む溶液中に αーオレフイン及びクロム化合物を導入す る方法、(2) クロム化合物およびアミンを含む溶液中 にαーオレフイン及びアルキルアルミニウム化合物を導 入する方法 (3) クロム化合物を含む溶液中にαーオレ フイン、アミン及びアルキルアルミニウム化合物を導入 する方法、(4)アルキルアルミニウム化合物を含む溶 被中にαーオレフイン、クロム化合物およびアミンを導 又は金属アミドの使用量は、クロム化合物1g当たり、 50 入する方法、(5)クロム化合物、アミン、アルキルア ルミニウム化合物およびαーオレフインをそれぞれ同時 かつ独立に反応器に導入する方法などによって行うこと が出来る。そして、上記の各溶液は、通常、反応溶媒を 使用して顕製される。

【0031】なお、上記において、「クロム化合物とア ルキルアルミニウム化合物とが予め接触しない態様! と は、反応の開始時のみならず、その後の追加的なα-オ レフイン及び触媒成分の反応器への供給においても斯か る態様が維持されることを意味する。

物とが予め接触する能様でクロム系触媒を使用した場合 にαーオレフインの低重合反応の活性が低くなる理由 は、未だ詳らかではないが、次の様に推定される。

【0033】 すなわち、クロム化合物とアルキルアルミ 二ウムを接触させた場合、クロム化合物に配位している 配位子とアルキルアルミニウム化合物中のアルキル基と の間で配位子交換反応が進行すると考えられる。そし て、斯かる反応によって生成するアルキル-クロム化合 物は、通常の方法で生成するアルキルークロム化合物と クロム化合物の分解還元反応が優先して進行し、その結 果、αーオレフインの低重合反応に不適当な脱メタル化 が惹起され、αーオレフインの低重合反応の活性が低下 する.

【0034】本発明において、原料αーオレフインとし ては、炭素数が2~30の置換または非置換の α -オレ フインが使用される。具体的には、エチレン、プロピレ ン、1-プテン、1-ヘキセン、1-オクテン、3-メ チル-1-プテン、4-メチル-1-ペンテン等が挙げ 適であり、エチレンからその三量体である1-ヘキセン を高収率かつ高選択率で得ることが出来る。

[0035] 先ず、本発明においては、飽和炭化水素溶 媒中でαーオレフインの低重合を行う。溶媒として、飽 和炭化水素の代わりに、オレフイン等の不衡和炭化水素 を使用した場合は、溶媒自体が低重合反応して無駄に消 費される。これに対し、飽和炭化水素溶媒は、低重合反 応に不活性であるため、上記の様な問題は生じない。

【0036】 飽和炭化水素溶媒としては、特に制限はさ れないが、通常は、プロパン、プタン、ペンタン、ヘキ 40 し、水添処理条件は、上記の条件に限定されない。 サン、ヘプタン、オクタン、シクロヘキサン、メチルシ クロヘキサン、デカリン等の直鎖状または脂環式の動和 岸化水素が使用される。沸点などを考慮した取扱性の観 点から、好ましい溶媒は、炭素数8以上の直鎖状飽和炭 化水素である。

【0037】本発明において、低重合は、70℃以下の 反応温度で行うことが好ましい。反応温度が70℃を超 える場合は、副生ポリマーがフイルム状になったり又は 溶媒中に溶解し、副生ポリマーの分離が困難となる。反 応温度としては、0~60℃の範囲が特に好ましい。- 50 【0044】実施例1

方、反応圧力は、常圧ないし250kg/cm2の範囲 から選択し得るが、通常は、100kg/cm2 の圧力 で十分である。そして、滞留時間は、通常1分から20 時間、好ましくは0.5~6時間の範囲とされる。ま た、反応形式は、回分式、半回分式または連続式の何れ であってもよく、反応時に水素を共存させるならば、触 媒活性および三量体の選択率の向上が認められので好ま

【0038】次いで、本発明においては、得られた反応 【0032】クロム化合物とアルキルアルミニウム化合 10 液から副生ポリマーを分離除去する。すなわち、反応液 中の副生ポリマーは、溶融させることなく分離除去され る。副生ポリマーの分離除去は、公知の間被分離装置、 例えば、濾過機、遠心分離機などによって行われる。

【0039】次いで、本発明においては、得られたα-オレフイン低重合体の一部を水添処準して飽和炭化水素 に変換し、当該飽和炭化水素を重合反応系に循環する。 α-オレフイン低重合体の回収は、蒸留手段により、各 留分毎に行われる。また、同時に回収された反応溶媒 は、重合反応系に循環される。水添処理に供するα-オ 異なり、それ自身不安定である。そのため、アルキルー 20 レフイン低重合体の留分としては、特に制限はされない が、炭素数4~6の留分と炭素数8以上の留分とに蒸留 分離し、炭素数8以上の留分を水添処理に供するのが好 生しい。

【0040】水添処理に供するα-オレフイン低重合体 の量は、重合反応、副生ポリマーの分解除夫および蒸留 の各工程で損失した量見合いで十分である。そして、上 記の好ましい態様に従い、炭素数8以上のα-オレフイ ン低重合体を水添処理に供する場合、本発明の重合反応 においては、炭素数8以上のα-オレフイン低重合体の られる。特に、原料α-オレフインとしてエチレンが好 30 牛成量は比較的少量であるため、その全量を水添反応に 供するならば、反応溶媒の損失に見合う量の飽和炭化水 素を得ることが出来る。

> 【0041】 αーオレフイン低重合体の水添帆弾は、当 該低重合体に含有されている α-オレフインを飽和炭化 水素に変換するために行われるが、水脈処理の条件とし ては、公知の水添処理条件を採用することが出来る。例 えば、アーアルミナに担持された白金系触媒を使用し、 反応温度30~150℃、圧力10~70kg/cm² の条件下にα-オレフイン低重合体を水添処理する。但

【0042】 一方、他のα-オレフイン低重合体、例え ば、炭素数4~6のα-オレフイン低重合体は、更に蒸 留精製されて高純度の目的成分として回収される。本発 明においては、特に、エチレンから高純度の1-ヘキセ ンを工業的有利に製造することが出来る。

【実施例】以下、本発明を実施例および比較例により更 に詳細に説明するが、本発明は、その要旨を越えない限 り以下の実施例に限定されるものではない。

[0 0 4 3]

150℃の乾燥器で加熱乾燥した2.4 リットルのオート クレーブを勢時に組み立てた後、真空窒素置像した。こ のオートクレープには破裂板を備えた触媒フィード管を 備えた機律機を取り付けておいた。オクタン (n体90 %、1体10%) (980ml)、ピロール (1,24 4mmo1) のオクタン溶液、トリエチルアルミニウム (8.000mmol) のオクタン溶液をオートクレー プの胴側に仕込み、一方、触媒フィード管にオクタンに て溶液化したクロム(III) 2-エチルヘキサノエート タンの全体量は1リットルであった。

【0045】先ず、オートクレープを40℃に加熱し、 次いで、40℃でエチレンを触媒フィード管より導入し た。エチレン圧により破裂板が破裂し、クロム化合物が オートクレーブ脳側に導入されてエチレンの低重合が関 始された。全圧が35Kg/cm°となる返エチレンを 導入し、その後、全圧を35Kg/cm²に、温度を4 0℃に維持した。1時間後、オートクレープ中にエタノ ールを圧入して反応を停止した。オートクレープの圧力 を解除して脱ガスを行った後、濾過機によって反応液中 20 【0048】 の副生ポリマー (主としてポリエチレン) を分離除去し て反応液を回収した。反応液中のα-オレフイン低重合*

*体のガスクロマトグラフによる組成分析の結果などを表 1に示した (実施例1A)。

【0046】次いで、反応液を蒸留し、オクタン留分、 炭素数4~6の留分、炭素数8以上の各留分に分離し、 炭素数8以上の個分を水添処理に供した。水添処理は、 アーアルミナに担持された白金系触媒を使用し、反応温 度90℃、圧力40kg/cm2 の条件で行った。水添 物のガスクロマトグラフによる組成分析の結果などを表 1に示した (実施例1A)。

(200mg, 0. 420mmo1) を仕込んだ。オク 10 [0047] 次いで、上記のオクタン留分と水添物とを 重合反応系に循環し、同一条件に反応を繰り返し行っ た。当該反応における溶媒組成は、全オクタン/C 19-29 の重量比で98.9/1.1であった。反応液中 のα-オレフイン低重合体および上記の水添物のガスク ロマトグラフによる組成分析の結果などを表1に示した (実施例1B)。表中、溶媒種類の「OCT」はオクタ ンを表し、触媒効率の単位は、 $g-\alpha-オレフイン/1$ g-クロム化合物、触媒活性の単位は、g-α-オレフ イン/1g-クロム・Hrである。

【表1】

		実 施 例		
	1 A	1 B		
溶媒種類 (量:L)	OCT(1)	OCT/C 10-20 (98.9/1.1)		
反応温度 (℃)	60	60		
エチレン圧(Kg/cm²)	35	35		
反応時間(Er)	1.0	1.0		
<生成物量(g) >	107.9	105.1		
<組成分布(wt%) >				
C4	13.7	12.0		
C ₆ 全体	75.7	75. 5		
C。中の1-hexen 含量(wi%)	95.9	95. 5		
C ₈	2.9	3.8		
C10-20	7.3	8.3		
C22-50	0	0		
Wax	0	0		
<水添物組成分布>				
C ₈	28.0	_		
C10-20	72.0	-		
<pe></pe>	0.4	0.4		
<触媒効率>	540	536		
<触媒活性>	5189	5151		

[0 0 4 9]

【発明の効果】以上説明した本発明によれば、高収率か つ高選択率で1-ヘキセン等のα-オレフイン低重合体 を製造することが出来、しかも、滋媒コストの低減を関 った工業的有利な α-オレフイン低重合体の製造方法が 提供される。よって、本発明の工業的価値は顕著であ **&**.

フロントページの続き				
(51) Int. Cl. 6 C O 8 F 10/00	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
// C07B 61/00	300			